



富永 芳行 (糟屋郡)

「気候テック」分野における本県の特徴的な取り組みについて伺う。

A 水素エネルギーでは、産学官連携組織「福岡県水素グリーン成長戦略会議」を立ち上げ、関連産業の集積に取り組んでおり、支援企業には世界初の液化水素運搬船等の重要部品に採用された企業もある。EVでは、「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進会議」を設立し、県も電動化分野への参入を促進。風力発電についても大規模展示会への出展支援等を行っている。



坪田 晋 (福岡市博多区)

「福岡県どこでも車いす・ベビーカー実証事業」について尋ねる。

A 11月から3カ月間、車いすとベビーカーを福岡空港や博多駅で貸し出し、宿泊施設や観光案内所など県内22カ所での返却を可能とする実証事業を実施。11月は車いす52台、ベビーカー68台の利用があり、約7割が日本人で約3割が外国人。12月以降は合わせて約90台の予約がある。貸出需要や輸送コスト等のデータ、利用者アンケートの結果を公表し、旅行会社やレンタル業者等に事業化を働きかける。



豊福 るみ子 (遠賀郡)

海岸漂着物組成調査の実施状況と岡垣町新松原海岸における調査結果について伺う。

A 福岡県海岸漂着物対策地域計画に位置付けた重点地域を中心に調査地点を設定し、環境省のガイドラインに沿って、回収した漂着ごみの分類や容量・重量を計測

し、漂着ごみの実態把握に努めている。令和4年2月に実施した新松原海岸の調査では、ボトル類の重量が他の調査地域より大きな割合となった。漂着ごみの実態把握には、今回の調査だけでなく継続的な調査が必要である。



田中 雅臣 (北九州市小倉南区)

地方公共団体の情報システム標準化に向けた市町村への支援について伺う。

A 県と市町村で構成している「ふくおか電子自治体共同運営協議会」の下で標準化に向けた取り組みを行っている。昨年度、新たな専門部会を協議会内に設置し課題整理や情報共有を行っている。11月には複数のシステム開発事業者を招いた合同説明会を開催。個別支援が必要な市町村には専門人材を派遣し、移行計画の策定等を支援した。引き続き、7年度末までの円滑な標準化に向け支援する。



室屋 美香 (春日市)

県営都市公園の老朽化した施設の更新について伺う。

A 県営都市公園には「福岡県公園施設等総合管理計画」を指針として、公園の機能や安全性を確保するため、一昨年2月に「都市公園施設個別施設計画」を策定した。この個別施設計画に基づいて、老朽化した施設の改修・更新に取り組んでいる。引き続き、公園利用者の安全・安心の確保を第一として、景観や機能にも配慮し適切な施設の老朽化対策に取り組んでいく。



新井 富美子 (久留米市・うきは市)

県独自のジェンダー平等のリーフレット作成について

知事の見解を伺う。

A 男女共同参画に関する啓発教材は、内閣府のホームページ掲載の副教材の活用を各学校に促しているが、子どもたちがジェンダー平等をより身近な問題としてとらえていくために、進学率や就業率、管理職比率などの福岡県におけるジェンダー平等の実情を示すデータを盛り込んだ資料を、学校現場の意見も聴きながら作成し、児童生徒に届ける方法を検討していく。



嘉村 薫 (糸島市)

県と民間団体との協働による困難な問題を抱える女性への支援について伺う。

A 令和元年度から相談につながりにくい若年女性に繁華街で声を掛ける等のアウトリーチ支援、SNS相談、居場所の提供等を実施。一昨年度からは幅広い年代に対象を広げ、昨年7月から公認心理師等による出張相談を実施。令和2年度から民間シエルトアの運営団体とDV被害者等の支援をしている。県としては各団体の強みを組み合わせた支援の仕組みづくりを進める。



渡辺 美穂 (太宰府市)

放課後等デイサービスの施設内や送迎時における安全確保の取り組みについて伺う。

A 県は事業所における事故の発生防止の観点から、重度の障がいがある児童などを受け入れる場合には個室を確保するなど、個別支援計画に沿って事業者を指導。令和3年10月に事業者に送迎マニュアルの作成を求め、今年4月から義務化された乗降時の所在確認等について徹底するよう指導してきた。来年4月から義務づけられる

重大事故防止マニュアル等を確実に策定するよう通知する。

公明党



稲又 進一 (北九州市門司区)

改正空家特措法に基づき市町村が行う空き家対策への県の支援を伺う。

A 県空家対策連絡協議会で特別措置法の改正内容を市町村に周知し、市町村の空き家対策担当者との意見交換した。市町村からは、管理不全空家等に認定し勧告すると、固定資産税の住宅用地特例が解除され、所有者に不利益が生じるため、公平性確保の観点から認定基準の設定について戸惑うといった意見があった。市町村の意見を踏まえ、協議会が作成するマニュアルの提供などの支援に努めていく。



川上 多恵 (福岡市博多区)

性別記載欄の考え方の見える化について知事の考えを伺う。

A 県では、パスポート申請など法的に義務付けられたものや業務上必要なものを除き、性別欄を削除。附属機関の委員就任承諾書に男女共同参画の観点から性別欄を設けるなど業務上必要な場合は、記入方法の工夫や必要性を説明している。令和2年度には性別記載欄の基本的な考え方を記した県職員向けガイドブックを作成した。性的少数者の安心につなげるため、基本的な考えを分かりやすく伝えるよう工夫する。



塩出 麻里子 (北九州市小倉南区)

音声読み上げに対応した洪水ハザードマップの普及について伺う。

A 国は全国の市町村が作成した洪水ハザードマップの想定される浸水の深さや避難場所等の情報を取りまとめ、ポータルサイトで公開。5月に音声で読み上げる機能が追加されたため県は6月、この機能の追加を市町村と共有し、県盲人協会など関係団体に周知を依頼した。ポータルサイトの活用状況も踏まえ、視覚障がいのある人も活用しやすい洪水ハザードマップとなるよう市町村と連携して取り組みを行う。



井上 寛 (久留米市)

教員の不適切指導に係る調査体制等について尋ねる。

A 県立学校で教員による不適切な指導があったと訴えがあった場合、速やかに県教育委員会に第一報を行うよう指導。的確な事実確認のための調査項目を示し、被害生徒の心のケア等に関する配慮事項について、事案に即して指導し、必ず調査結果の報告を求めている。当事者の生徒・保護者と教員の意見が食い違う場合は、周りの生徒や教員にも聞き取るなどし、必要に応じて教育委員会主体で調査している。



永島 弘通 (福岡市南区)

県立高校は全校、私立高校は76%の学校で交通安全教室を開催しているというが、高校生の自転車の安全利用に関する取り組みについて伺う。

A 警察等の講師が悲惨な交通事故の事例を紹介し、交通マナー講

習やシミュレーター等を用いた実技講習も実施している。今後、県立高校では各校の安全教育担当教員を対象とした研修の内容充実を図り、私立高校では県が実施する自転車安全教育指導者講習会への参加を教員に呼びかけていく。

新政会



中村 香月 (久留米市)

スクールロイヤー制度の活用を促進すべくと考えるが、教育長の所見を伺う。

A 県立学校において学校運営上の問題で弁護士から直接助言が受けられる制度を整備。利用手続きを簡素化し、県教育委員会に電話で依頼することで担当弁護士の紹介を受け、面談日時を調整できる。学校の費用負担も発生しないなど、抵抗感なく制度を活用できるように配慮している。弁護士への相談を積極的に勧め、各種研修会等を通じ制度を周知し活用を促す。



堀 大助 (行橋市)

休憩時間などの活用について、例えば週に1日、昼の休憩時間を1.5倍の90分とし、自発的な運動での健康増進、それによる業務効率化、さらには地域の飲食店にランチに出かける事での経済的な地域貢献は有意義と考えるがどのような課題があるか。

A 職員の休憩時間については、①地方公務員法により国や他の自治体との権衡を失しないようにしなければならぬこと、②休憩時間を延長すると県民サービスの低下が懸念されること等の課題がある。